

令和 6 (2024) 年度 栃木県国際経済交流調査結果の概要について

令和 7 (2025) 年 3 月 27 日

産業労働観光部国際経済課

1 調査目的

県内企業における輸出入や海外進出の状況等について実態を把握し、経済のグローバル化に即した支援事業を展開するための基礎資料を得るための調査 ※当該調査は任意調査であるため、集計数値が本県の実体値ではないことに留意

2 調査内容

(1) 輸出入動向

令和 5 (2023) 年 4 月 1 日から令和 6 (2024) 年 3 月 31 日までの輸出入額等

(2) 海外進出等状況

令和 6 (2024) 年 7 月 1 日現在の海外進出等状況

(3) グローバル人材の採用、状況等

令和 6 (2024) 年度調査時点でのグローバル人材（海外留学の経験のある日本人、県内の大学等に在籍する外国人留学生、青年海外協力隊経験者等）の採用、状況等

3 調査対象企業

「輸出入動向」及び「グローバル人材の採用、状況等」は、県内に立地する事業所 1,000 社を対象とした。そのうち、県内に本社のある企業を対象に、「海外進出等状況」についても調査を行った。

4 調査方法

インターネットおよび郵送によるアンケート調査

5 調査実施期間

令和 6 (2024) 年 9 月 1 日～9 月 30 日

6 調査回答企業数

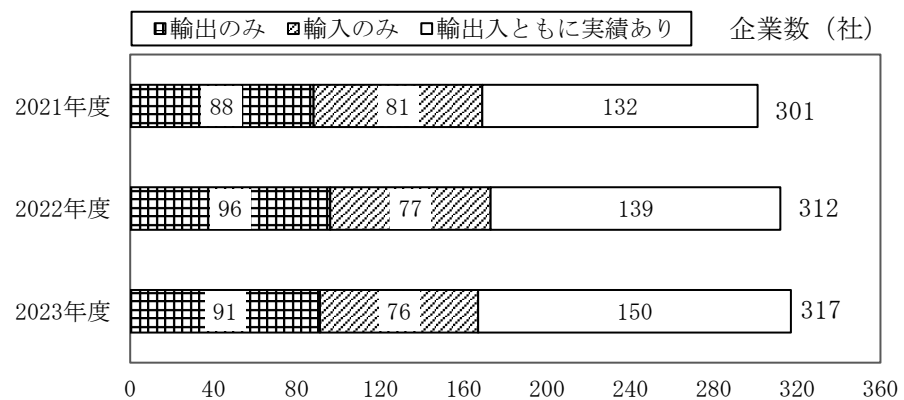
調査年度	調査対象期間	調査票発送数	回答企業数	回収率
R 6 (2024) 年度	R5(2023). 4. 1～R6(2024). 3. 31	1, 000 社	461 社	46. 1%

7 調査結果概要

(1) 輸出入動向

ア 輸出入実績企業数

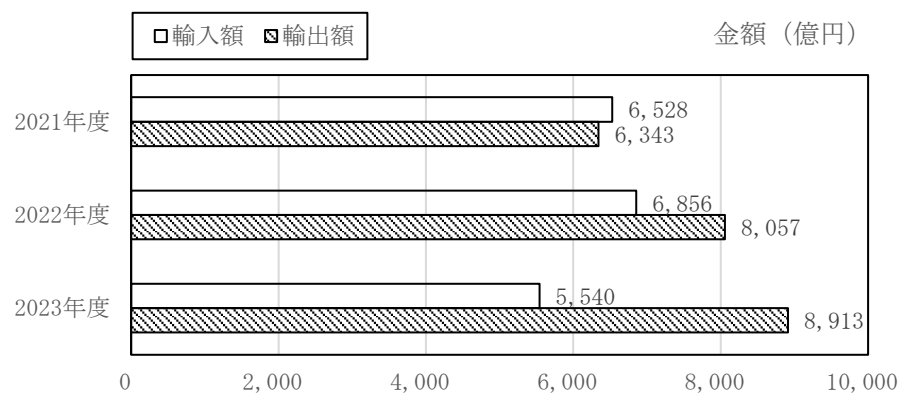
輸出または輸入実績のある企業数 317 社（対前年度 +5 社）



イ 輸出入額

○輸出額 8,913 億円（対前年度 + 856 億円）

○輸入額 5,540 億円（対前年度 ▲1,316 億円）



ウ 業種別輸出入動向

○輸出額（上位３位）

順位	業種名	金額 (億円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (億円)
1	輸送用機械器具製造業	4,406	49.4	190.1	2,088
2	電気機械器具製造業	1,221	13.7	81.0	▲286
3	業務用機械製造業	940	10.6	56.1	▲736

○輸入額（上位３位）

順位	業種名	金額 (億円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (億円)
1	化学工業	2,146	38.7	63.2	▲1,249
2	輸送用機械器具製造業	1,113	20.1	114.9	144
3	電気機械器具製造業	822	14.8	90.4	▲87

エ 地域別の輸出入額

○輸出額（上位３位）

順位	地域名	金額 (億円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (億円)
1	北米	3,057	34.3	152.2	1,049
2	ヨーロッパ	2,428	27.2	105.7	132
3	アジア	1,932	21.7	65.9	▲998

○輸入額（上位３位）

順位	地域名	金額 (億円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (億円)
1	アジア	2,030	36.6	87.8	▲282
2	ヨーロッパ	1,887	34.1	58.4	▲1,344
3	北米	828	14.9	79.2	▲217

オ 輸出入における問題点（上位５位） ※複数回答可。回答企業数は輸出 145 社、輸入 136 社

順位	輸出における問題点		輸入における問題点	
		企業数(社)		企業数(社)
1	物流コストが高い	63	為替相場の変動	87
2	為替相場の変動	55	物流コストが高い	72
3	相手国の法規制への対応	54	相手国の法規制への対応	28
4	貿易実務の知識不足	25	言語の違いによる意思疎通不足	17
5	代金が回収できなかった	24	貿易実務の知識不足	14

(2) 海外進出等状況

ア 地域別海外進出状況

- ・ 県内に本社があり海外進出について回答した企業は 341 社。そのうち、進出企業数は 79 社（対前年度▲5 社）、海外事業所数は 450 か所（対前年＋10 か所）
- ・ 主要地域は、アジア 377 か所（対前年＋8 か所）

イ 海外事業所等の進出形態（450 か所）

進出形態	事業所数（か所）	対前年度（か所）
店舗	245	＋5
工場	93	＋1
営業所	89	＋4
駐在員事務所	18	▲1
その他	5	＋1
合計	450	＋10

ウ 海外進出の目的（上位 3 位） ※複数回答可。割合は回答企業数 44 社が母数

順位	選択肢	企業数（社）	割合（%）	前年の割合（%）
1	海外市場の開拓	23	52.3	59.7
2	取引先企業の進出	15	34.1	37.1
3	安価な労働力確保	13	29.5	33.9

エ 海外進出における問題点（上位 3 位） ※複数回答可。割合は回答企業数44社が母数

順位	選択肢	企業数（社）	割合（%）	前年の割合（%）
1	労働コストの上昇	22	50.0	54.8
2	現地での人材確保	20	45.5	50.0
3	現地の治安・政情不安	19	43.2	30.6

オ 業務提携や技術提携の状況 ※回答企業数 226 社

選択肢	企業数（社）	割合（%）	前年の割合（%）
現在行っている	45	19.9	20.8
予定関心はある	41	18.1	14.4
予定・関心ともにない	140	61.9	64.8

(3) グローバル人材の採用、状況等

ア グローバル人材の現在の雇用状況、今後の採用予定

グローバル人材を現在雇用している又は今後の採用予定があると回答した企業は、回答のあった 320 社のうち、126 社(39.4%)

選択肢	企業数（社）	割合（%）	前年の割合（%）
① 現在雇用し、今後の採用予定あり	70	21.9	19.3
② 現在雇用し、今後の採用予定なし	12	3.8	5.1
③ 現在雇用せず、今後の採用予定あり	44	13.8	11.9
④ 現在雇用せず、今後の採用予定なし	194	60.6	63.7

イ グローバル人材を採用した、または採用したい理由（上位 3 位）

※主要なもの 1 つのみ回答。上記アでグローバル人材を現在雇用している、又は今後の採用予定があると回答した企業が対象

割合は回答企業数 126 社が母数

順位	選択肢	企業数（社）	割合（%）	前年の割合（%）
1	グローバル人材ならではの強みを活かす	60	47.6	50.3
2	労働者不足に備える	43	34.1	32.3
3	日本人社員を育成する	11	8.7	9.0

ウ 採用に当たっての課題、採用しない理由（上位３位）

○採用に当たっての課題

※上記アでグローバル人材を現在雇用している、又は今後の採用予定があると回答した企業が対象。３つまで回答可

割合は回答企業数 123 社が母数

順位	選択肢	企業数 (社)	割合 (%)	前年の 割合 (%)
1	日本語能力に不安がある	71	57.7	50.3
2	長期雇用が望めない	52	42.3	33.1
3	環境になじまないおそれがある	47	38.2	35.8

○採用しない理由

※上記アでグローバル人材を現在雇用しておらず、かつ今後の採用予定もないと回答した企業が対象。３つまで回答可

割合は回答企業数 189 社が母数

順位	選択肢	企業数 (社)	割合 (%)	前年の 割合 (%)
1	日本語能力に不安がある	62	32.8	32.3
2	グローバル人材の能力を活かせる仕事がない	56	29.6	31.2
3	長期雇用が望めない	54	28.6	33.8